

森林環境譲与税に関する令和4年度の決算状況

(1)事業区分	(2)事業名(大)	(2)事業名(中)	(2)事業名(小)	(2)事業名(細)	(3)事業総額(千円)			(4)事業内容	(5)花粉発生源対策に関する事業は「○」を選択	(6)実績										
					(A)+(B)	(A)森林環境譲与税(千円)	(B)うち他の財源(千円)			市町村等を対象にした研修会・講習会			アドバイザー等が支援を行った市町村数	事業体等への助成		担い手を対象にした研修・講習、求人イベント等		森林情報高度化・マニュアル等作成(自由記載)	その他の実績値(自由記載)	
										回数(回)	参加者数(人)	市町村数		事業体数	支援対象者数(人)	回数(回)	参加者数(人)			
③限レベルの事業支援団体の運営を支援		森林管理支援センター事業	森林管理支援センター運用事業		40,987	40,987				1	60	19	18					森林経営管理制度推進のため流域ごとに設置した市町連携組織(県下5箇所)に、県森林管理支援センターから技術職員を派遣し常駐指導するとともに、県職員を市町併任派遣し、市町の制度推進を伴走支援。		
③限レベルの事業支援団体の運営を支援			森林管理支援センター等指導事業		4,994	3,215	1,779			1	71	19	18					市町等へ利用ライセンス配布した、UAVレーザ計測データ等による森林情報を活用した収支判定システムの活用手法の普及。		
			小計			45,981	44,202	1,779			2	131	38	36						
①市町村職員等の研修		新たな森林管理システム推進事業	新たな森林管理システム担い手育成事業	新たな森林管理システム運営者育成事業		7,497	7,497								49	291		新たな森林管理システムに携わる市町等職員の育成を図るため、専門講座(全25講座)を開講。63名が受講し、7名が修了した。		
⑥人材育成・担い手対策支援				林業就業給付金事業		910	910								2	2			県外からのU・Jターン者に対する就業支援。	
⑥人材育成・担い手対策支援				造林保育作業係る技能習得研修		2,480	2,480													造林保育作業班養成のための技能習得研修の開催。
				意欲と能力のある林業経営者育成事業	労働環境の整備		1,648	1,648								19	2	30		意欲と能力のある林業経営者に森林調査や事務作業等のデジタル化支援を行い、15者が森林GISシステム等を導入した。
				計画作成に係るデジタル技術の導入		12,575	12,575									19	2	30		意欲と能力のある林業経営者の森林経営管理制度の推進のための森林GISシステムの導入など業務のデジタル化を支援。
⑥人材育成・担い手対策支援				新規参入者等労働力確保支援事業		66,719	66,719								1	33			林業労働力確保支援センターにより12事業体の現場作業システムへの指導を行うとともに、6事業体の経営診断を行い、事業体の育成に努めた。また、林業就業をPRする動画を作成するなど、就業に向けた情報発信を行った。	
				小計			91,829	91,829								41	35	53	351	
②事業支援システムの構築		新たな森林管理システム森林情報整備事業	森林GISデータ等の整備による意向調査対象森林の選定効率化		47,813	23,990	23,823			6	91	19						意向調査対象森林の選定を効率的に行うための森林GISによる森林情報の一元管理として、路線利用区域の整備、森林計画図及び森林簿の整備、衛星画像データの整備、施業履歴の整備を行った。		
			小計			47,813	23,990	23,823			6	91	19							
合計					185,623	160,021	25,602			8	222	57	36	41	35	53	351			